

杉並区長 田中 良 殿

新型コロナウイルス感染拡大が区民生活を直撃しているもと国民健康保険料の値上げ中止、引き下げを求める申し入れ

2021年1月18日

日本共産党杉並区議団

国民健康保険は、年金生活者や非正規労働者など低所得者が多く加入しているにもかかわらず、収入に対する保険料の負担率は、協会けんぽなど他の保険とくらべて高く、かつ毎年引き上げが押しつけられてきました。

さらにいま、新型コロナウイルスの感染拡大が区民のくらしや営業を直撃し、区民から悲鳴があがっています。わが党区議団が行っている区民アンケートには「年金だけでは暮らせずアルバイトをしているが仕事は減っていく一方で、そのうえさらに国保料が上がるのは本当に困る」「経済が回復しておらず困窮しているときに保険料の支払いは大変」などの声が寄せられています。また、杉並区が行った「区民意向調査」でも、「国民健康保険料が高すぎる」「低所得層切り捨てはしないでください」などの声が紹介されています。

東京都は、12月1日の国保運営協議会で、仮係数に基づく来年度の一人当たりの保険料額を示しましたが、来年度も値上げの試算となっています。

今でさえ高くして払えない国保料が、コロナ禍のもとでさらに引き上げられれば、被保険者の負担能力を超え、区民が生活できるかどうか、より深刻な事態を招くことは明らかです。

新型コロナウイルス感染拡大による苦難に区民が直面しているときに、杉並区が、区民の命を守る砦としての役割を果たし、国保料の値上げを抑え、軽減に踏み出すよう、以下の点を強く申し入れるものです。

記

- 1、来年度の国保料の値上げを行わないこと。引き下げにつとめること。そのために、法定外繰入を継続し、さらには東京都へ財政支援を求めるなど、あらゆる手立てを尽くすこと。
- 2、国の税制改定によって、年収180万円以上の給与所得者は所得額が10万円引きあがり、連動して国保料が引きあがる事態となる。収入が変わらないのに、国保料が上がることをないよう対応をとること。
- 3、子どもの均等割について、国は未就学児の減免を2022年度からの実施を示打ち出したが、前倒しの実施を求めるとともに、区として来年度から実施すること。
- 4、新型コロナに対応した国保料の傷病手当金の支給を自営業者にも拡大すること。また、新型コロナ対応の国保料減免にあたっては、フリーランスなどの「雑所得」で確定申告している人も対象とすること。来年度も継続するよう国に求めること。

以上